

あ ぜ み ち 通 信

6 月 1 日
2005年(平成17年)

農業会議ミニレター(第54号)
編集・発行:愛知県農業会議

◎ 全国農業委員会会長大会盛大に開催・・・本県から83名参加

5月26日、東京の日比谷公会堂において平成17年度の全国農業委員会会長大会が全国農業会議所の主催により開催されました。大会には全国の農業委員会会長、都道府県農業会議の役職員など約2千名が参加。農林水産大臣始め関係国会議員、農林水産省幹部等の来賓を迎え、『新たな「食料・農業・農村基本計画」の実現に向けた農業・農村政策に関する提案』決議、『WTO農業交渉及びEPA・FTA交渉に関する要請』決議が行われたほか、『農業委員会組織・活動の改革と「農地と担い手を守り活かす運動」の推進に関する申し合わせ』決議など盛りだくさんの内容について討議と意見交換が行われました。

大会終了後、代表要請として、杉浦正健内閣官房副長官に岡崎市農業委員会の脇田宏会長、西尾市農業委員会の杉浦覚会長、幸田町農業委員会の都築三三二会長他が総理官邸で、要請書を手渡しました。また、青山丘自民党組織本部長には豊明市農業委員会の鈴木正人会長、東郷町農業委員会の野々山正会長他が自民党本部で要請書を手渡しました。そのほか本県選出の国会議員に対しそれぞれ地元農業委員会長による要請活動を行いました。

◎ 三河地域農業委員会長と地元選出国會議員との懇談会及び現地調査を実施

5月26日の全国農業委員会会長大会終了後、ホテルマロウドイン赤坂で西三河、豊田加茂、新城設楽、東三河支部の各農業委員会長等が地元選出の自民党国会議員へ要請活動を行うとともに懇談会を開催しました。懇談会には、大村秀章衆議院議員、山本明彦衆議院議員、鈴木政二参議院議員、浅野勝人参議院議員の出席を得て、まず最初に脇田宏西三河支部長(岡崎市)の主催者挨拶の後、代表して佐藤芳久東三河支部長(豊橋市)が要請内容の説明を行い、次いで各議員からそれぞれ挨拶を兼ねた情勢報告と指導、助言をいただきました。その後、活発な意見交換がなされ有意義な懇談の場となりました。

翌日、早朝6時に東京都中央卸売市場大田市場におもむき、セリ状況と県内産の入荷状況、施設内容等の視察調査を行い、その後、愛知県東京事務所の曾我主幹から市場概要について、愛知経済連東京営業所の兵藤所長から首都圏における愛知県産農産物の販売状況について、さらに東京青果株式会社の荒川取締役から愛知県産農産物の市場評価等についての説明を受け、質疑など意見交換が行われ、本県産の状況把握と今後の産地指導に少なからず役立つものとなりました。

◎ 三位一体改革に伴う農業委員会交付金等の改正内容と市町村合併に伴う農業委員

会の調整などを協議・・・・・・・・市部農業委員長春季定例総会

愛知県市部農業委員会春季定例総会が5月26日、知多市勤労文化会館やまももホールにて各市農業委員長及び事務局長等の出席を得て開催されました。

総会では、平成16年度の事業報告及び収支決算書の承認と愛西市農業委員会の加入を承認したほか、国と地方の税財政を見直す三位一体改革に伴う農業委員会交付金等の改正内容と市町村合併に伴う農業委員会の調整等について意見交換されました。

なお、総会終了後、知多市の「水の生活館」、「梅っ花そうり」を視察しました。

◎ 常任議員会議の審議状況

去る5月16日に開催された常任議員会議では、知事諮問案件として農地法第4条に基づく転用事案35件 17,683平方メートル、第5条に基づく転用事案 299件 223,632平方メートルが審議され、いずれも許可して差し支えない旨、答申されました。

また、土地区画整理法第136条に基づく知事諮問案件1件についても審議され、許可することが相当と認め、答申しました。

なお、その他の農政事項として、5月26日開催の全国農業委員会会長大会の開催内容と要請活動の予定等を報告しました。

◎ 吉川会長、廣瀬副会長を選任・・・・・・・・愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会総会

愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会は5月30日、県白壁庁舎で平成17年度の通常総会を開催し、平成16年度の事業報告と収支決算報告、平成17年度の事業計画と収支予算などを審議決定するとともに役員改選を行いました。

冒頭、廣瀬副会長はあいさつで、「本年度で設立20周年を迎えた。農業青年の結婚問題は改善されてきたが、まだまだ改善すべき点も多い。皆さんの一層の努力を」と会員に協力を要請しました。

なお、役員改選では会長に吉川博氏（県農業会議会長）、副会長に廣瀬春雄氏（県農協中央会副会長）が再選されました。

◎ “出会いの出発応援します”（2005年版）を刊行、配布

愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会（会長；吉川博農業会議会長）は、青年男女交流会、農業体験等ふれあい広場の実施計画を紹介し、“あなたの生きがいをもうみつけましたか。自然の中でのびのびと、生活したいと思いませんか。あなたのご参加で自然との出会いの場がつくられます。”と呼びかけた、平成17年度版の「今、愛知のアグリがおもしろい！ 出会いの出発応援します」を作成、各会員、各県民生活プラザ、各農林水産事務所などに配布しました。

◎ 愛知県経営・生産対策推進会議

県農林水産部は5月30日、県自治センターで、本年度の経営・生産対策推進会議を開催しました。この会議は、国の経営対策体制整備推進事業実施要綱に基づき設置され、本来は本年の4月1日付けで同要綱が廃止されたことにより同会議設置運営要領は廃止されるものですが、愛知県地域農業マスタープランの16年度総合評価を行う必要のため開催されたものです。

最後となる会議では、前年度の総合評価についての説明と意見交換が行われました。

○ 経営構造対策推進協議会・コンダクター会議

経営構造対策推進協議会（事務局；農業会議）は5月24日、本年度第1回の推進協議会を白壁庁舎で開催しました。

会議では、農業会議の松平局長から「本年度から平成21年度までの5年間の後期対策となり、強い農業づくり交付金として担い手育成を目指す。今後は地域の自主性が尊重され、地域が提案する事業が対象とされることから、それぞれの地域の課題解決のため、各関係機関、団体挙げての取り組みが重要。」また、県農業振興課の安藤主幹からは「いままでの事業展開と今後の計画についての紹介の後、幅広い関係者の理解がより一層重要」とあいさつ。引き続き本年度の今後の実施計画等についての説明と意見交換がなされました。

午後からは、経営構造対策推進事業で委嘱しているコンダクターの方々の出席をいただき、本年度の推進計画、活動内容について協議が行われました。

○ 全国担い手育成総合支援協議会の開催

・全国担い手育成総合支援協議会は、5月19日、東京都において、各都道府県協議会の担当者を参集し第1回目の会議を開催しました。

全国農業協同組合中央会の富士重夫農政部長は、「3月25日に閣議決定された新たな基本計画の達成に向け、支援施策は認定農業者等に集中されることになるが、いずれにしても担い手問題が最重要課題である。行政・農業団体の一体的取り組みが重要。全国担い手育成総合支援協議会は3月24日に設立され、各都道府県協議会も6月中には全て設立される見込みである。地域協議会の設立見込みはまだまだのようであるが、半分くらいは設立できそうである」と、あいさつ。

担い手総合支援の推進と協議会の運営、また担い手育成・確保に向けた取組などを中心に協議がなされました。

○ 都道府県農業会議会長会議

全国農業会議所は5月9日、東京・虎ノ門パストラルで都道府県農業会議会長会議を開催し、平成17年度の全国農業委員会会長大会の提出議案及びその運営等について協議しました。

○ 一市町村平均5名以上の新規加入者の確保を！・農業者年金担当者・相談員会議

農業者年金基金と全国農業会議所は5月16日、17日の両日、東京都において農業者年金基金担当者及び相談員会議を開催し、平成17年度の業務実施重点事項、平成17年度加入推進、平成16年度の積立金の運用状況及び付利通知などの取り組みについて説明を行いました。

特に、基金からは「新制度発足4年目に入り、加入者10万人の目標に対し7万人を割り込んでいる状況から、加入推進に対しての各都道府県担当者の率直な意見、改善点などの提案」要請があり、これらを中心とした討議がなされました。

◎ 「活動する農業委員会」の実践に向けた取組みについて意見交換

・・・・・・・・全国職員協議会中日本ブロック会議

全国農業委員会職員協議会は5月9～10日、滋賀県大津市のアハヤレークサイドホテルで東海・近畿ブロック9府県の代表者等の出席を求め、平成17年度全国農業委員会職員協議会中日本ブロック会議を開催しました。

会議では全国農業会議所農地・構造対策部の伊藤次長からの情勢報告に続き、平成16年度の事業実施状況の報告、平成17年度の事業計画、収支予算、現地研究会の進め方について協議しました。本年度の現地研修会は、10月11～12日に大津市において「農地と担い手を守り活かす運動の推進に向けて」を基本テーマにして開催することに決定しました。

なお、本県からは愛知県農業委員会事務研究会の足立初雄会長（岡崎市農業委員会事務局長）と事務局担当者が出席しました。

◎ 知多市認定農業者の会・豊橋市認定農業者連絡会総会

知多市認定農業者の会は5月20日、豊橋市認定農業者連絡会は5月25日、それぞれ総会を開催しました。

知多市は昨年8月に組織を立ち上げた後初めての総会で、石井会長からは会員の要望・提案をもとに知多農業の発展に尽くしたい、とあいさつ。今回3名の新入会員で会員40名となりました。総会終了後、愛知県農業協同組合中央会農政営農部の水野次長から「農政をめぐる情勢」と題して講演が行われました。

豊橋市は3年目となり、富田会長からは組織結成から2年が経過したが、会員の意見をもとに認定農業者のメリットに通じる活動をしていく旨のあいさつ、また、佐藤農業委員会会長からもお祝いと激励のあいさつがなされました。その後、県国際農友会との共催で「農業とマーケティング」と題して、“何をいかに栽培するか！”“いかに売るか！”について、松井ナーセリー社長（アメリカ・カリフォルニア州・サリナス在住）からアメリカに渡ってからの42年間の経営実践の講義を受けました。

◎ 農業所得標準の全面的廃止に伴う収支計算移行説明会の開催・・・・・・・・

名古屋国税局からの要請

農業所得標準については段階的に廃止されてきており、平成14年分の確定申告期からビニールハウス、ガラス温室等の施設園芸、平成16年分から露地野菜、果樹等が廃止されてきました。そして最後に残っていた水稻等も平成18年分から農業所得標準が廃止され、全面的に収支計算方式に移行することになります。

したがって、今年分から収支計算のための記帳、帳簿や領収書等の整理保存が必要となります。

こうしたことから、各税務署において普通田所得標準適用者（水稻等）を対象として、記帳の仕方や記録の保存などに関する収支計算説明会が7月頃から開催されます。この説明会への参加呼びかけ等について本会を通じて各農業委員会の協力要請が名古屋国税局からありました。

また、農業所得者が家事消費等の金額を計算する際に適用していた「青色申告者の記帳簡素化のための基準金額」についても、記帳や記録に基づき所得金額を適正に計算するという申告納税制度の趣旨から、農業所得標準の廃止に併せて平成18年

分以降は作成されないこととされました。このため今後は、その消費された時の通常他に販売する価額を家事消費として収入金額に計上することになりますのでご周知ください。

◎ **平成17年田畑売買価格等に関する調査の実施について**

全国の田畑売買価格などの動向を把握し、農業政策の立案推進の基礎資料とすることを目的として、昭和31年から毎年農業委員会系統組織で継続して実施しております本調査の実施要領・調査票・記入の手引きが作成、配布されました。

この調査は、農業委員会系統組織が全国的に継続して独自に実施する調査であり、一定の評価を得ております。本年も格別のご協力をお願いします。調査時点は5月1日で、6月28日（火）までにご報告ください。

詳しいことは、農業会議農政課麻生技師にお尋ねください。

◎ **施設園芸新技術セミナー・機器資材展in愛知の開催・・・（社）日本施設園芸協会**

輸入野菜の急増など農業の国際化時代を迎え、国際競争力の強化が急務となっています。施設園芸においても一層のコスト低減と高付加価値化のための技術導入、さらには需要と用途に応じた生産・販売方法が求められています。

今回、愛知県豊橋市民文化会館において7月6日から7日にかけて「人と環境に優しく、活力ある施設園芸を目指して」をメインテーマに、国際競争力のある園芸経営の実現を図るため、施設園芸が抱える諸問題の解決に参考となる新技術を紹介するセミナーと機器資材展が開催されます。

参加費は無料（ただし講演テキスト代は有償）です。参加を希望される方は6月24日までに県園芸農産課（TEL052-954-6418、FAX;052-954-6932）まで申し込んでください。詳細は同課まで。

◎ **農業者の労働者災害補償保険制度への加入を！**

農作業事故を巡る情勢については、その死亡事故発生率が就業者10万人当たり10件前後で推移し、全産業の平均の2.5倍と、建設業に次ぐ高い数値となっています。こうしたことから、国では農作業事故補償対策の観点から労働者災害補償保険（労災保険）を中心とする補償制度への加入を促進しております。しかしながら、こうした事故発生率が高いにもかかわらず農業における加入率は低く、特に愛知県の農業者加入率は0.8%（平成12年）に留まっています。

経営規模の拡大などにより雇用主となる農業者の増加もあり、農業者や雇用される労働者の労災保険への加入が従来にも増して重要となっております。こうしたことから今回、県を通じ農林水産省から“農業者に関する特別加入制度”の一層の周知が図られるよう依頼がありましたので、この制度の活用と推進がなされるようご協力をお願いします。

◎ **機械化現地フォーラム'05の開催・・・・・・（社）日本農業機械化協会**

「安全、人・地球に優しい農業機械化新技術」をテーマに、愛知県と共催で“愛・地球博パートナーシップ事業”として岡崎市の農業大学校で7月27日（水）に開催されます。午前は、「安全・安心な農業機械を目指す新技術」、「安全・安心な

農産物づくりに貢献する機械化新技術」と題した講演、午後は農機の安全に関する装置・機能について実機や体験コーナー、農機の展示並びに実演が予定されております。

参加経費は無料（昼食弁当・資料代は除く）ですが、参加については直接（社）日本農業機械化協会（TEL03-3297-5640、FAX;03-3297-5639）にお申し込みください。

◎ **食料・農業・農村政策審議会委員への応募を！・・・・・・農林水産省大臣官房**

食料・農業・農村政策に広く国民の声を反映させ、国民の合意に基づいた政策推進を行うことを意図して、広く一般から委員が募集されます。

7月1日現在で満20歳以上70歳未満で、年5回程度平日に開催される会議に出席可能な方。ただし、県・市町村等議員、公務員等は除外されます。

募集人員は3名以内で、意見・提言を1,200字以内にまとめ6月7日（必着）までに提出することなどが求められています。

今後のよりよい農政のため、大いに奮って応募されるようにお願いします。

詳細は農林水産省大臣官房企画評価課委員募集担当（TEL03-3597-1689、FAX;03-3597-4080）までお問い合わせください。

◎ **緑の学園研修（1日農業体験学習）生の募集・・・・・・愛知県立農業大学校**

農業に関心のある高校生及び25歳以下の高等学校卒業者を対象に、農業大学校の概要説明と農業の体験実習をする「緑の学園研修」の受講生を募集しています。研修日程は7月26日、8月4日、8月11日、8月18日の4回で、7月15日までに郵便またはFAXで申し込むこととされておりますが、詳細は農業大学校（TEL0564-51-1034、FAX; 0564-51-4831）までお問い合わせください。

◎ **平成17年度海外派遣農業研修生の募集・・・・・・愛知県国際農友会**

（社）国際農業者交流協会（東京）は、昭和27年以来、海外農業先進国において農業実習と学科研修を組み合わせたプログラムによって人材育成する農業研修生海外派遣事業を実施しています。これまでに1万3千人ほどが研修を終へ各地域で活躍しております。

これら愛知県のOBによる組織が愛知県国際農友会（事務局；県農業経営課）で、この研修の参加説明会が同会主催により7月2日に県立農業大学校で行われ、県選考会も8月中旬に予定されております。各地域の将来を担う農業後継者への参加働きかけをお願いします。

◎ **知事に新茶を・・・・・・愛知県茶業連合会**

本年も天候に恵まれ美味しい新茶の香りを楽しんでいただこうと、愛知県茶業連合会（会長；稲垣翠氏）は、吉良町茶業組合、町、JAとともに5月2日、県公館に神田真秋知事を訪ね新茶（抹茶）を贈呈しました。毎年この時期に愛知県のお茶のPRと消費拡大のため行われております。

今回の新茶贈呈に併せ、本年度、吉良町で開催される愛知県茶業振興大会（茶品評会、生産者大会）のPRも行われました。

◎ **会長に岡本勝氏（愛知みなみ農協営農協議会）を選任・・・・・・県花き連総会**

愛知県花き温室園芸組合連合会は5月11日、第47回通常総会を名古屋市内の県水産会館で開催し、平成16年度の事業報告及び収支決算、平成17年度の事業計画及び収支予算などを審議決定するとともに役員改選を行いました。

役員改選では、会長に岡本勝氏（愛知みなみ農協営農協議会・再任）、副会長に杉本信夫氏（尾張花き連合会・再任）、平野和実氏（海部苗木花卉生産組合連合会・新任）、川上芳孝氏（西尾幡豆花き温室園芸組合連合会・再任）、大澤重和（豊橋市花き園芸振興協議会・新任）、中神享三氏（愛知みなみ農協営農協議会・再任）が選任されました。

◎ **会長に鈴木礼治氏を再選・・・・・・愛知県漬物協会通常総会**

（社）愛知県漬物協会は5月24日、メルパルク名古屋で通常総会を開き平成16年度の事業実績並びに収支計算報告などを行うとともに役員改選を行いました。

役員改選では、会長に鈴木礼治氏（前愛知県知事・再任）、副会長に木村守雄氏（キムラ漬物株式会社・再任）、野田幸男氏（株式会社丸越・再任）、岩田世紀夫氏（三井食品工業株式会社・再任）、専務理事に安藤幸治氏（株式会社喜多福総本家）が選任されました。

なお、開催中の愛知万博には、長久手愛知県館の「あいち・ふるさと自慢市」に愛知県漬物協会、名古屋守口漬暖簾会、JA愛知北が、守口漬を始めとする各種漬物の即売を行い、愛知の漬物の消費拡大に努めていることも紹介されました。

◎ **4Hクラブ連絡協議会通常総会**

愛知県4Hクラブ連絡協議会（会長；丹下孝則氏）は、5月20日、県水産会館で平成17年度の通常総会を開催し、平成16年度事業報告及び収支決算、平成17年度事業計画及び収支予算、規約の一部改正、役員改選などを審議し決定しました。

役員改選では、会長に丹下孝則氏（尾張西・稲沢・再任）、副会長に平野修司氏（海部津島・弥富・新任）、鈴木将大氏（安城・A・S・再任）、大森万樹生氏（東三河・蒲郡・新任）が選任されました。

◎ **農林公社総会**

（社）愛知県農林公社（理事長；新家正義氏）は5月30日、名古屋市内のメルパルク名古屋で平成17年度の通常総会を開催し、平成16年度事業報告及び決算についての審議を求め、原案のとおり承認されました。

◎ **農村生活アドバイザー協会が通常総会を開く**

愛知県農村生活アドバイザー協会（会長；長谷川よし子さん）は、5月31日、名古屋市内・ホテルキャッスルプラザで平成17年度の通常総会を開催し、平成16年度の事業報告及び収支決算、平成17年度の事業計画及び収支予算などを審議し決定しました。

なお、総会終了後、中央大学教授広岡守穂氏による「妻が僕を変えた日」と題した記念講演が行われました。

- ◎ **農業会議会長賞に西尾市の外山松生さん・・第30回県鉢物品質改善大口共進会**
愛知県花き温室園芸組合連合会主催の第30回愛知県鉢物品質改善大口共進会が、4月12日から14日までの3日間豊明花き地方卸売市場で開催されました。出品点数410点（観葉植物124点、鉢花178点、和物15点、洋らん13点、苗物80点）で、金賞26点、銀賞95点、大賞には渥美町の皿井和則さんのグズマニアが選ばれました。
なお、農業会議会長賞は西尾市の外山松生さんに授与されました。

- ◎ **田畑小作料の実態に関する調査結果まとまる・・・・・全国農業会議所**
全国農業会議所はこのほど平成15年に市町村農業委員会の協力を得て実施した「水田及び畑小作料の実態に関する調査結果」を公表しました。
調査結果では、水田10㌥当たりの実納小作料は1万8,435円で、平成14年に比べ649円（3.4%）の下落となっています。ピーク時の昭和60年の実納小作料3万4,655円と比べると1万6,220円（46.8%）の下落となっています。
一方、普通畑の実納小作料は10㌥当たり6,670円、樹園地は1万3,037円、茶園1万6,563円、桑5,546円、緑化木1万1,370円となっています。前回調査6,939円との対比では3.9%の下落となっています。
調査に当たり、ご協力いただいた各農業委員会の方々に心からお礼申し上げるとともに今後ともご協力頂きますようお願いいたします。

◎ **改正農業委員会法の施行状況調べの結果とりまとめ**

「農業委員会法の一部を改正する法律」が昨年5月19日に参議院本会議で可決、成立し、11月1日に施行されましたが、この改正についての選任の農業委員の定数（土地改良区からの推薦等）や部会の設置について、見直しがどの程度進んでいるかといった施行状況について4月1日時点での調査依頼が全国農業会議所からあり、各農業委員会に調査をお願いしました。

この結果、本年は7月に統一選挙もあり、各市町村では年内に定数条例等の改正を行っているものの附則で選挙以降の施行となっている場合も多く、やや調査時点で明確な施行状況を把握することに難があったものと考えられますが、調査結果については全国農業会議所に報告しました。調査にご協力いただき感謝申し上げます。

◎ **農業委員会の活動に関する調査結果について**

農業委員会活動強化対策事業の一環として、各農業委員の現場での活動状況を把握するため本年2月に実施した調査結果は以下のとおりです。県下62の農業委員会から回答がありました。

調査項目として、

- ①活動計画については、定めているが3委員会、定めていないが59委員会。
- ②活動記録をつけているかでは、全国農業図書（農業委員活動記録ノート）利用16委員会、独自様式利用2委員会、記録していないが44委員会。
- ③地区担当を定めているかでは、明確に定めているは40委員会、暗黙で決まっているとするものが21委員会、定めていないが1委員会。

取りまとめ結果は以上のとおりでした。調査にご協力いただきありがとうございます。

ました。

◎ 平成18年度の税制改正要望のとりまとめ

政府は昨年(平成17年)の12月19日に「平成17年度税制改正大綱」を閣議決定しましたが、これによれば、長寿・少子化社会の到来、国際化や情報化の進展といった経済社会の変化に対応していくための税制の制度改革を実行していくこととしています。

平成18年度税制改正についても、所得税から個人住民税への税源移譲など国と地方の三位一体改革の一層の推進の流れの中で行われるものと考えられます。農業関係については、特に新たな「食料・農業・農村基本計画」の実現を確実なものとする施策の創設、整備が農政全般にわたって進められることとなりますが、税制もその重要な要素となります。こうした前提で22農業委員会から報告がありました。

要望内容は主に相続税に関するものが中心で、これらについては全国農業会議所に提出しました。調査にご協力ありがとうございました。

◎ 2004年農業法人実態調査アンケート結果・・・(社)日本農業法人協会

“21世紀農業法人のスガタ・カタチを探る”ということを目指して、全国の1,663の農業法人を対象としてアンケートを実施。620件の有効回答を得たものを取りまとめ公表しました。

内容については、法人にも動脈硬化の影(企業年齢が高まると成長率は鈍化)、経営に生きる農外職業経験、多角化の進んだ法人ほど高成長、多様化する事業構造・販路、8割近くの法人が直販実施、売上高1億円と5億円が事業構造の分岐点、業績を左右する経営管理能力、ネットワークが成長の鍵などなど、の実態が浮き彫りにされ、今後の法人の方向、あり方に対して示唆を与えてくれるものと考えられます。

◎ 全国農業新聞の普及状況(5月)

全国農業新聞の5月の普及状況は、前月対比3,115部減、16年12月対比20,852部減の194,787部となり、農業委員数対比の普及率は3.4となっています。

本県の普及状況は前月比1部増、16年12月対比で601部減の3,803部となりました。前月対比で増部したことについて、各農業委員会のご尽力に対し感謝いたします。ただ、農業委員数対比の普及率は2.2で全国平均を大きく下回り、全国順位も35位となっておりますので、さらに一層の購読推進をお願いします。

◎ 愛花協だより(知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈)

田原市 伊与田 陽一さん・玲子さん(2月 6日挙式)

大府市 本郷 勝弘さん・裕紀子さん(5月 7日挙式)

扶桑町 宮田 聡史さん・妙子さん(5月29日挙式)

ご結婚おめでとうございます。ご多幸とご活躍をお祈りします。

◎ 今後の主な行事予定

- 6月 1日～2日 平成17年度上半期全国農業新聞東海ブロック会議（蒲郡市）
6月 2日（木）愛知県開発審査会
愛知県水田農業における担い手づくり研究会幹事会（県西庁舎）
平成17年度愛知県国際農友会通常総会（名古屋栄東急イン）
6月 7日（火）常任議員会議（農政）（白壁庁舎）
6月10日（金）尾張地域農業委員会会長・事務局長会議（白壁庁舎）
6月13～14日 出版中日本ブロック会議（サンヒルズ三河湾）
6月16日（木）農業会議監査会（白壁庁舎）
6月17日（金）常任議員会議（白壁庁舎）
6月23～24日 担い手育成地域リーダー・都道府県協議会選任マネージャー等
交流集会（東京都）
6月24日（金）稲作経営者会議理事・監事会（白壁庁舎）
6月27日（月）海部津島農業共済組合通常総代会（海部土地改良会館）
6月28日（火）事務研究会理事・監事会及び監査会（白壁庁舎）
6月30日（木）三河地域農業委員会会長・事務局長会議（幸田町民会館）

全国農業図書新刊のご案内

中山間地域等直接支払制度

新対策のあらまし

17-03・A4判・8頁 定価 90円（税込）

制度の目的、これまでの取組の成果と課題、制度の仕組み、新対策における見直しのポイント、
新対策での集落協定策定の考え方、交付単価などをわかりやすく解説。

病害虫・雑草フィールドブック（水稻篇）

17-04・新書判・87頁 定価1,000円（税込）

水稻の栽培上で問題となる主要な病害虫・雑草（78種）を取り上げ、その生態のカラー写真と
ともに特徴を簡便に説明。現場で携帯できるポケットサイズの小図鑑。

病害虫・雑草フィールドブック（野菜篇）

17-05・新書判・102頁 定価1,000円（税込）

野菜の栽培上で問題となる主要な病害（ウリ科野菜27種、ナス科野菜26種、アブラナ科野菜
20種、レタス・イチゴ・ネギ類21種）、虫害33種類、・雑草26種を取り上げ、その生態
のカラー写真とともに特徴を簡便に説明。現場で携帯できるポケットサイズの小図鑑。

図書のお申し込みは愛知県農業会議FAX（052）953-0399

担当； 木造 まで